

# 大阪商業大学学術情報リポジトリ

同盟・5つ星運動の連立政権における  
—イタリア連立政権合意文書の概要とその評価をめぐって—

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2021-09-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 前田, 啓一, MAEDA, Keiichi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1009">https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1009</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔論文〕

# 同盟・5つ星運動の連立政権における 基本政策の評価について

—イタリア連立政権合意文書の概要とその評価をめぐって—

前 田 啓 一

1. はじめに
2. 連立政権合意文書の概要
3. 連立政権合意文書の評価をめぐって
4. 政権与党内部での思惑—5つ星運動と同盟の同床異夢—
5. 欧州の財政規律と社会民主主義
6. おわりに

## 1. はじめに

2018年3月4日でのイタリア総選挙の結果は、5つ星運動と同盟との「反体制勢力」の圧勝におわり、ヨーロッパでの社会民主主義政党崩壊の予兆ともなった<sup>1)</sup>。

事態の変化を予想して、ウルフガング・ムンショー(Wolfgang Münchau)は選挙後での政権樹立には連立協議を伴うこと、そしてその組み合わせに関してのいくつかのシナリ

---

1) “L’Union européenne confrontée au scénario du pire en Italie – La Victoire des partis eurosceptiques va compliquer les projets de réforme voulus par Emmanuel Macron –”, *Le Monde*, mardi 6 mars 2018. 総選挙結果ならびにそれをもたらした政治経済的な背景に関しては、前田啓一「移民と貧困の狭間で揺れるイタリア—5つ星運動ならびに北部同盟台頭の背景—」『大阪商業大学論集』、第15巻第1号(191・192号合併号)、2019年5月を参考にしてほしい。

なお、CNRS(フランス国立科学研究センター)研究員でニース大学のGille Ivaldiによれば、この連立政権は経済危機で脆弱化したイタリアの特殊な文脈の中で理解すべきであり、このようなポピュリスト枢軸が欧州の新しい支配的モデルだと見るのは性急な考えだと主張している(“Italie de Dimaio et Salvini ne préfigure pas L’Europe de demain”, *Le Monde*, mercredi 23 mai 2018)。

オを提示した<sup>2)</sup>。そのシナリオとは、中道右派－Forza Italiaとの連立、同盟－国粋主義政党「イタリアの同胞たち(Brothers of Italy)」との連携、による政権奪取の可能性である。そして、彼は世論調査の動向からすると、上記二つのほかに第3番目の可能性としての5つ星運動－同盟の連立政権という考えは「ばかげている」とし、仮にそれが獲得議席数からして「算術的に実行可能だとしてもけっしてありえないだろう」と見ている。なぜなら、同盟はベルルスコーニの中道右派グループとの連立にこだわっていたからである。ただ、ムンシヨーは総選挙で中道右派が崩壊するかあるいは過半数をとれなければ、上の想定には狂いが生ずるだろうと付言する。つまり、イタリア以外では過小評価されているものの、5つ星運動－同盟の連立政権はあり得る話だと強調していた<sup>3)</sup>。

このように、ムンシヨーは総選挙の1か月以上も前に、イタリアにおける極左と極右の連立政権樹立の可能性を述べていた。ただ、彼はこの連立政権が誕生すれば国際的な投資家たちにパニックを引き起こすという。両党はEU財政規則にイタリアが拘束されるのを嫌うことはよく知られてはいるが、中道右派や中道左派グループについても同じくヨーロッパに関するスタンスという点ではこれも「程度の差」にすぎないと考える。そして民主党やForza Italiaにあっても、5つ星運動や同盟におけるのと同様に、構造改革プログラムについての議論が進んでいないと指摘する。その意味ではムンシヨーは欧州統合推進派の議論展開に沿ったかたちではあるが、5つ星運動と同盟との連立政権樹立可能性の「危険性」について警告を発していたと言えよう<sup>4)</sup>。要するに、エリートと台頭政党との間での膠着からイタリアでの株価急落と債券利回りの急騰が発生することにより、EU経済の

2) Wolfgang Münchau, "Italy's political threat to the EU", *The Financial Times*, Monday 29 January 2018. また、2018年3月6日付けのフィナンシャル・タイムズ紙は、投票結果を受けての政権樹立見通しについて、混乱をもたらすものから次の4つの組み合わせを順に述べている。第一は、5つ星運動と同盟による「ポピュリストの連携」、第二は同盟主導のうえで中道派からの離脱者を含めた「同盟による支配(The League in control)」、第三は5つ星運動が主体となり、それに旧民主党反主流派の「自由と平等」党やレンチ民主党の一部切りくずしによる「左への転回」、そして第四番目に挙党体制による実務者内閣を形成する「みんなが一つのために(All for one)」である。最後のこれについてはマッテレッタ大統領が二度目の選挙を嫌っていることと各政党が行き詰まりを打開する選挙法改正に合意しなければならないことから難しいと考えられる。結局、同紙はいずれのシナリオも難題を抱えていると述べる("Rome coalition will not be built in a day", *The Financial Times*, Tuesday 6 March 2018)。

3) *Ibid.*

4) 彼は、「イタリアでの高い債務水準と構造改革についての真摯な議論が進められていないことに、…(来るべき政権が前田)5つ星－同盟でなくとも、私は心配している」と率直に表明する(*ibid.*)。また、彼はこの5つ星－同盟の連立政権が「反欧州ではなくて欧州嫌悪であるとし、「われわれはそれを心配すべきか?」と問いかける。そして、ムンシヨーは自らそれに答えて、「答えはイエスであるが、広く考えられる理由からそれをノー」とする。イタリアの新しい指導者たちは3年前でのギリシャとユーロ圏諸国との対決から多くを学んでおり、EU財政規則からの逸脱というかたちで政権をスタートさせないであろう。つまり、彼らはユーロ離脱という脅迫を行わないとも述べている(この点については、5つ星運動党首ディ・マイオのル・モンド紙上でのインタビューを参照してほしい〈前田、前掲論文、24ページ〉)。ただ、ムンシヨーはユーロ圏におけるイタリア問題は何ら解決されていないとし、新政権の欧州に対するこの態度は単なる「戦術的後退」であるとも指摘する。むしろ、彼がここで言うイタリア問題とは抜本的な構造改革が進められていないこと、つまり新自由主義路線のイタリアでの不徹底について不満を述べているにすぎないとも言えるだろう(Wolfgang Münchau, "Italy looks for ways out of its eurozone fix", *The Financial Times*, Monday 14 May 2018)。

将来についての懸念を表明していたのである<sup>5)</sup>。

## 2. 連立政権合意文書の概要

総選挙から2か月以上がたった2018年5月21日になり、ようやく5つ星運動と同盟との連立政権樹立についての両党間での合意文書「変革を求める政府のための協定」(contrat pour un government de changement)がマツタレッタ(Sergio Mattarella)大統領に提出された。

5月25日付けのフランスのル・モンド紙には同協定30項目のうち、13項目が紹介されている。以下、順を追ってその要点を簡単にまとめてみよう。ここでは13項目の配列順、項目番号および見出しは、「協定」のままとしている<sup>6)</sup>。

### 「1. 政府の役割と議会グループ」

われわれはイタリアにおける民主主義そして国家機関への信頼回復を望んでいる。そのためにも、政府と議会との協力関係の強化を求める。両党は、政府計画、政党間協力、政府レベルならびにヨーロッパでの協調、そして得られた結果の管理、の実現に合意する。

両党は共和国憲法を尊重し、自らが定めた目標実現に等しく責任を負う。両党は議会内でのその立場の収斂を保証する。

本合意についての解釈や適用に関しての齟齬が生ずれば、両党は遅滞なく「協調委員会」(Le <comité> de conciliation)を招集する。両党は同委員会での立場を主張し、結果と解決に従う。「協調委員会」の招集は、両党いずれか一方により求めることができる。また、政府の倫理規範に抵触する場合には、政府人事に加わることができない<sup>7)</sup>。

### 「8. 公的債務と赤字」

政府は公的債務の削減を目指し活動する。ただ、それは増税や緊縮財政に重きをおくのではなくて—成果が出ないのが明らかである—、乗数効果を高める投資活動と家庭の購買力増加を通じた国内需要の活性化そして輸出に好都合な条件をもたらす外国需要の活性化による。

イタリアの経済成長と開発強化のために、欧州委員会はなにより経常赤字と生産的公共

---

5) James Politi and Rachel Sanderson, "Europe on edge after place take over—The stand-off this week between the country's establishment and its populist parties has exposed Italy's financial fragility. It also foreshadows a clash between the new government and Brussels over the euro—", *The Financial Times*, 2 June/3 June 2018. ここでは、「彼らの主な狙いは減税と歳出拡大であり、そのためにもEUによる財政拘束に挑戦することである」と述べられている。

6) 本合意文書のイタリア語からル・モンド紙に掲載されたフランス語抄訳の、"Les principaux points du contrat de coalition en Italie", *Le Monde*, vendredi 25 mai 2018に依拠している。

7) マネーロンダリング、交通違反のみ消し、金融不正により、最終的でなくとも有罪判決がでた場合。そして、重大違反(例えば、マフィア、腐敗、汚職との関連で)を訴追された場合、フリーメーソンへの所属、利益相反の場合が列挙されている。また、警察による捜索あるいは刑事上の法的手続きが行われた場合に政府は適切なきに情報提供を行わなければならない。言うまでもなく、ここでは元首相のベルスコーニに見られるようなイタリア政界での構造的なスキヤンダルへの対応が想定されている。

投資を軽視してはならない。つまり、われわれは財政赤字に関する政策について、EUとの間で条約を再交渉する。財源としては、浪費削減、債務管理、適切な赤字削減を確実なものとする。また、会計検査院の役割を強化する。

#### 「9. 防衛」

防衛分野での改善を進めるためにも、軍関係者の尊重ならびに領土と国家主権の保全が優先される。また、研究開発ならびに技術情報面についての資金面の観点から、安全保障分野でのイタリア企業を守ることが重要である。さらに、カラビニエリを増員し、国益上の観点から国際活動の再検討を進める。

#### 「10. 外国」

われわれは国益上の観点ならびに二国間そして多国間での枠組みの進展に応じた対外政策を重要視しなければならない。

アメリカが重要なパートナーであることには変わらないものの、ロシアとの関係を開放すべきである。そのためにも、対ロシア制裁を解除すべきである。ロシアは軍事的脅威ではなく、むしろNATOやEUにとっての潜在的なパートナーである。同時に、われわれは南の諸国にも関心を向けなければならない。イスラム過激主義や制御不能な難民流入は地域的な緊張をもたらしている。この地域においてテロとの戦いに従事する国々との協力強化に努めなければならない。

Made in Italyの製品を守るためにも経験と知識を向上させ、そして世界中でイタリア語とイタリア文化を奨励することが重要である。

#### 「11. 財政：《フラット・タックス》」

選挙で公約したように、われわれはEUが求める付加価値税と消費税の税率引き上げならびに電子タバコへの異常な課税を凍結する。そして、ガソリンについての消費税値上げも抑制する。

われわれは、個人ならびに企業に対する所得税について現行の税率、控除額・割引額、課税根拠などに関する課税制度の見直しに着手する。その中心となるのはフラット・タックスの導入である。それは累進税率をベースとした財政改革となる。

新たな財政制度は、個人、自営業者、企業ならびに家庭に対する15%と20%の負担となり、各家庭には家族の収入に応じて3000ユーロの定額控除が認められる。これにより、もっとも貧しい現在の非課税層を傷つけないようにする。そして、税負担のいっそうの公平さをすすめる。また、課税強化、購買力と投資の向上、課税基準の向上、不法行為ならびに不正支払いに対する制裁を強化する。

#### 「12. 迅速かつ効果的な司法」

私有財産の不可侵性原則を守りつつ、個人住宅の保護についての改革をすすめる。これについての法解釈の曖昧さを除去する。

#### 「13. 難民：本国への送還そして就労の禁止」

イタリアは自国国境への難民の流入圧力問題に集中しなければならない。そのために、避難所ならびに難民政策に関するヨーロッパ内での交渉において重要な位置を取り戻さな

なければならない。それにより、地中海での人身売買についてヨーロッパのミッションにも同様の視点で取り組むべきである。これらの問題はイタリアに大きな負担をもたらしている。それについては、けっして他の欧州諸国が責任の分担を負おうとしないチャーター船舶による難民船のイタリア港への曳航条項を指摘できる。

したがって、われわれはダブリン規則を克服しなければならない(*Il faut dépasser le règlement Dublin*)。避難所を求める人たちについて、EU各国での責任の平等な分担という原則を尊重すべきである。そして、数値目標も設けるべきである。

#### 「17. 年金。フォルネロ法の終了」

われわれは、フォルネロ法に基づく年金改革による社会保障制度の不均衡を終了させる。それは、(実年齢と年金保険料納付年数の合計が一前田)100となった時点で年金受給のための勤続年数を40年とするためである。さらに、35年間の支払いをすませた57～58歳の女性に対する女性特例(*opzione donna*)と呼ぶ実験的な措置を延長する。

#### 「18. 家族政策と出生率」

家族についての支援を優先し、地域共同体を財政的に支援しなければならない(例えば、イタリア人家族のための無料託児所、女性や高齢者などへの優遇策、ニュータウンへの援助)。

女性に対する効果的な家族政策には、産休日数の増加、育休中女性の休暇取得への経済的支援が考えられる。託児所やベビーシッターに支払った費用の払い戻し、新生児・幼児向け商品に対する付加価値税ゼロ化により、家族を支援する。

#### 「19. 市民権所得(*Revenu citoyeneté*)と市民権としての年金(*retraite de citoyeneté*)」

市民権所得は国民を社会生活や職業生活に復帰させるための積極的な手段である。それは個人の尊厳を保障し、イタリアに経済成長ならびに雇用創出をもたらす。この手段は貧困の中にあるイタリア市民にとっての所得補償である：貧困リスクにある一人につき月額780ユーロが与えられる。

この市民権所得の支払いは受益者による積極的な関与を想定している。受益者は各種機関による雇用提示案を受け容れなければならない。すなわち、2年の間でなされる3件の提示のなかから少なくとも1件を承諾しなければならない(拒否すれば受給資格を喪失する)。これの実施にあたり、雇用に関わる各種公的機関の再編成と改善のために20億ユーロの投資が進められる。

この市民権所得を可能とするために、EUとの間でA8-0292/2017条項の適用に関する交渉が進められる。同条項は2017年10月6日に欧州議会が承認したもので、市民権所得を創設するために、欧州社会基金(*Fonds social européen*, FSE)から予算総額の20%が充てられる。そこにイタリアが含まれている(但し、ギリシャには適用されない)。貧困ならびに社会的排除と闘うためにFSEの資金活用を監視することが等しく欧州委員会にも求められる。同じく、貧困ライン以下にある人々に市民権としての年金を供与しなければならない。われわれは、一か月に780ユーロ以下の金額しか得ることのできない人たちに年金支給による補完を行う。

### 「23. 安全保障、正当性ならびに治安部隊」

現在、公共の建物を中心に、約4万8千件の不法占拠が行われている。断固かつ迅速にこれら占拠者の退去手続きを進めねばならない。経済的困窮は不法占拠を正当化するものではない。占拠している外国人不法滞在者は本国に送還されるだろう。

都市近郊において、住所不定の人たちによるキャンプ地が増加し、犯罪が増え、そして劣悪な衛生管理や衛生状態がイタリア社会の大問題となっている。実際に約4万人のロマの人々が住所不定者のキャンプで暮らし、その60%が未成年者である。われわれはロマに関するEU指令に基づいて、すべての違法キャンプの撤去、そこでの有害物資の使用禁止、家族から引き離さずにキャンプの未成年者に対する義務教育の実施を提案する。

### 「25. 南部」

イタリア南部については、職業や雇用の有無に応じた年金や投資による収入の補完を行い、イタリアでのバランスのとれた経済開発を保証する。それにより、南北分断の裂け目を埋めねばならない。

### 「26. 政治領域での財政カット、カネまみれの年金生活領域(les retraites dorées)での財政のかたち」

政治や諸機関での過剰な特権を抑制することはわれわれの責務である。国会議員、地方議員などの社会保障制度を適及的に調整せねばならない。彼らによる自動車や航空機の利用を合理化する。われわれはカネまみれと言われる彼らの年金生活(1か月あたり5000ユーロ超)を終わらせる。

ル・モンド紙は、「これは政策文書なのに、実際のところ見るべきさほどのものがない」、「奇妙な作成途上の文書」と批判する。

## 3. 連立政権合意文書の評価をめぐって

以下では、この政権合意文書について検討を加えてみよう<sup>8)</sup>。ル・モンド紙のジェローム・ゴテレ(Jérôme Gautheret)によると、この文書は「合意点を求めるというよりも、…むしろ(両党の)要求事項を並べた」だけで、「イデオロギー上の収斂」がなく、「奇妙なパッチワーク」にすぎない。両党はその内容をそれぞれ自らに都合よく解釈できる<sup>9)</sup>、「あらゆる解釈が可能で、まったく曖昧なもの」であると痛烈に批判する<sup>10)</sup>。

なるほど、この協定では項目ごとに両党の主張をとり上げてそれを順に並べただけのよ

8) *Ibid.*

9) 同盟党首のサルビーニ(Matteo Salvini)は「同盟が計画するものの90%がそこにある」と述べ、一方5つ星運動のディ・マイオ党首(Luigi Di Maio)についても「多くの事柄に関しての考え方が同盟とは異なっているにも関わらず、彼も同様に都合よく下部組織に保証できる」というこの文書の原則のなさが指摘されている(*ibid.*)。

10) *Ibid.*

うな印象を受ける。例えば、「9. 防衛」、「11. 財政:《フラット・タックス》」、「13. 難民: 本国への送還と就労の禁止」、「23. 安全保障、正当性ならびに治安部隊」は同盟の要求を主に上げたものであろうし、また「19. 市民権所得と市民権としての年金」、「25. 南部」は5つ星運動の主張を反映している<sup>11)</sup>。そして、「8. 公的債務と赤字」、「10. 外国」、「17. 年金。フォルネロ法の終了」、「18. 家族政策と出生率」、「26. 政治領域での財政カット、カネまみれの年金生活領域での財政のかたち」などは両党がともに関心を有する事項であり、それぞれの主張が織り交ぜられたものであると考えられる。つまり、両党がここだけは譲れないとするものをそれぞれ無作為に列挙し、関心がある程度重なる事項に関しては折衷しただけのものである、という批判はおそらくその通りであろう。

ル・モンド紙(2018年5月25日付け)での社説はこれをあしざまに批判している<sup>12)</sup>。「初心者の連立政権」がつくったこの協定は「全般的な外れ」であり、「イタリアの有権者はさぞかしがっかりしたことだろう」<sup>13)</sup>。それぞれの説明は目標とのかかわりが薄く、数字はほとんど記載されていない。安全保障や観光といったいくつかの点については冗漫な説明があるものの、とくに財政や経済などの重要テーマに関しての説明は驚くほど短い。とりわけ、移民に関する事柄やイタリアで保護されている50万人の難民申請者への対処についてはほとんど明言されない。両党による約束は、イタリア会計検査院によれば1090~1260億ユーロの公的費用が必要であるという<sup>14)</sup>。これへの支出はヨーロッパ成長・安定協定に違反することなく実施できないことは明らかだ。「この錬金術はイタリア民主主義の歴史を完全に破壊」し、ヨーロッパのパートナーとりわけユーロ圏諸国に大きな不確実性をもたらす。「新たな危機がEU南部に迫っている。たぶんそれはギリシャの時よりももっと大きなものになるだろう」と口を極める。さらに、協定はMade in Italyの擁護も主張する。これに関して、具体的には貿易協定のすべてがイタリア議会での批准を必要とすることを求められていることもあり、締結されたばかりの日欧EPAやメキシコとの貿易協定を互解させる恐れもあった<sup>15)</sup>。

また、協定はヨーロッパの多くのエコノミストにも懸念を生じさせている<sup>16)</sup>。「非現

11)この部分に関しては、前田、前掲論文、29ページも参照してほしい。

12)“Italie ; une nouvelle crise dans le sud de l'Europe Éditorial”, *Le Monde*, vendredi 25 mai 2018.

13)また、マーチン・ウルフは「経済的沈滞と政治的無力さのコンビネーションがイタリアの政治エリートや高級官僚だけでなく、この国のEUとの関係を疑問視している」と述べ、イタリアの有権者はなぜかくも幻滅したのかと自問する。そして「明らかな答えはこうだ。イタリアの高級官僚が無能に見え、国の経済パフォーマンスが非常に悪いからである」という(Martin Wolf, “Italians will struggle to ‘take back control’”, *The Financial Times*, 14 March 2018)。

14)“Pourquoi l'Europe tremble face à l'Italie—Les dirigeants de l'UE craignant les projets économiques, migratoires et diplomatiques d'une coalition M5S-Ligue—”, *Le Monde*, samedi 19 mai 2018.

また、議員定数の削減計画(下院議員を現在の630から400へ、そして上院議員の318から200への削減)は「GDPの0.3%カットをもたらすかもしれないが、他方で新たな費用がGDPの6%近くを必要」とする見方もある(Marie Charrel, “Des promesses coûteuses face au mur de la dette”, *Le Monde*, vendredi 25 mai 2018でのイタリア財務省L. Codognoの発言)。

15)Cécile Ducourtieux, “Bras de fer annoncé entre le future gouvernement et l'union européenne”, *Le Monde*, vendredi 25 mai 2018.

16)Marie Charrel, *op.cit.*



実的な約束をつらねた、・・・、そしてグローバルな計画をもたないちぐはぐなコレクション」(在ロンドンTeneo Intelligence経済分析室のWolfgang Piccoli)、「アマチュア主義からのいくつかの提案、それ以外は支払い能力のないぞっとするもの」(イタリア財務省の前チーフエコノミストで、現在はLondon school of Economics教授のLorenzo Codogno)、さらには「イタリアでのトランプ主義の到来」(Oxford EconomicsのNicola Nobile)などとの悪評が続く。また、イタリア航空売却の一時停止、リヨンートリノ間高速鉄道建設計画の復活、前政権によって進められた付加価値増税の停止、さらには公的債務の算定方法からの公共投資の除外なども盛り込んでいる。

そして、「17. 年金。フォルネロ法の終了」のなかでは、2011年に承認されたフォルネロ法の見直しを強調していた。労働大臣であったElsa Fornero(現在はトリノ大学経済学部教授)の名を冠したこの法律は、年金受給金額と物価とのスライドの停止、退職年齢の67歳への引き上げ等を柱として労働者にも一定の分担を求める内容であった。当時首相のMario Montiが組閣後わずか数週間に発表した「イタリアを救済せよ」との政策パッケージのなかにこの年金改革を含めることにより、イタリア政府はEUとIMFからの支持を獲得することができた。この改革により、「イタリアの年金制度は今日のヨーロッパのななでもっとも持続可能なものの一つとなった」(ローマLuiss大学の労働法教授Roberto Pessi)との高い評価が見られた。とどのつまり、「フォルネロ法はEUがイタリアに課した緊縮政策の主な象徴となった」のである<sup>17)</sup>。

ところが、この年金改革法の解体が5つ星運動と同盟両党の共通目標となり、上でみたように政権合意書に盛り込まれるに至った。つまり、フォルネロ法への大衆の反発は大きく、それはイタリア反体制派にとっての「サンドバッグ」と化してしまった。退職を計画していた人々は職も年金もともに失い、フォルネロ法下での「難民」が生まれ社会問題になった。「単純化して言えば、Monti-Forneroの二人組は(年金の喪失とそれによる需要抑制効果を通じて-前田)、イタリアGDPからの二重取りを生じさせた<sup>18)</sup>」と反ユーロ経済学者であるAlberto Bagnaiは述べている。

そして、政権合意書は見てきたように減税と再分配に集中し、中小・零細企業の成長・イノベーションの推進・効率化への支援との視点到に乏しい。そこでは、輸出産業競争力ならびに経済全体の生産性がともに低いという「二重性」を克服するという観点からの、イタリアの経済構造高度化についての具体的な対応策がない。したがって、連立政権が求めるフォルネロ法見直しという「後退はカタストロフィーをもたらすだろう」と考えられた<sup>19)</sup>。

さらに、移民政策とイタリアとの関係を研究するMarie Bassiは、合意文書での「13.

17) James Politi and Davide Ghiglione, "Rise of Italy's populists puts pension revamp at risk", *The Financial Times*, Thursday 5 April 2018.

18) *Ibid.* また、政治家が受け取る特権的な年金制度への5つ星運動による反発については、"Five Star and League target political pensions", *The Financial Times*, Tuesday 10 April 2018参照。そのなかには、1982年に国会議員としてたった1日だけの人物がその死去に至るまで毎月3千ユーロ以上を受け取っていた場合や、わずか1期だけの議員だったポルノ女優のIlona Staller(Cicciolinaという名で知られる)が月額2千ユーロ以上を受領し続けているケースがある。このような特権的年金制度の廃止により、1年間で2億700万ユーロの節約が見込まれる。

難民：本国への送還そして就労の禁止」のなかでの「われわれはダブリン規則を克服しなければならない」との主張を危険視する。彼女はダブリン規則がこれまでに数回の見直しを経たものの、それが一貫して同じ原則に基づいたものだと述べる<sup>20)</sup>。周知のとおり、ダブリン規則では保護申請者はEU域内での最初に辿り着いた国(イタリア、ギリシャ、ハンガリー)において保護を求めねばならないとされている。この規則はその発足以来、南欧諸国、NGOや研究者たちからの批判にさらされ続けてきた。今回の合意文書もダブリン規則を告発しているが、これについてM. Bassiは「ダブリン規則を廃止するのはよいが、同盟と5つ星運動が引き合いにだす理由ではだめだ」「彼らは外国人をより少なく受け容れるために、ダブリンの〈克服〉を求めているのだ」と述べる。フランスのように域外と国境を接していない国々はこの規則の下で難民をEU域内の最初の到達国に送還することが許容され、それはEUの連帯原則と矛盾する行動である。移送先としての南欧諸国では「保護システムが脆弱で保護者がほとんどいない」。そのため、彼らは「品位を落とした取り扱いにさらされる国々に送り返される」。つまり、彼らはある国から別の国に移すことのできる「モノのように」取り扱われる。ダブリン規則は難民の政治主体性、職業生活、大学などでの学習計画、友人や家族などとの絆、共同体ネットワーク、その言語的要素を無視する。他方でイタリアの側では移民の脅威に直面し、彼らを放擲したいとの感情が高まり、ポピュリストの訴えが高じていく。さらに、域外との間での陸上や海上での国境をもつ国々とそれを持たない諸国との対立は、このイタリア新政権とVisegrad諸国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア)との接近を有利にするというリスクを内包する。

結局、M. Bassiは「ダブリン規則を廃止しなければならないが、そこに留まってはいけない」と強調し、「人権尊重の共通庇護政策(une politique d'asile commune)」の策定実施が必要であるという。具体的には難民たちが国外脱出という危険な経路をたどることなくヨーロッパに来るのを許容する合法的なアクセスを認め、受け入れ条件の改善・調和、EU各国での難民認定比率の収斂などが可能となる「人道回廊」(des corridors humanitaire)の設立が必要であると主張する。しかしながら、この主張についてはEU各国での具体的な政治経済的現実と照らし合わせて考えるとあまりにも無邪気な空論であると考えざるを得ない。

---

19) ル・モンド紙によるボッコニ大学Francesco Giavazziへのインタビュー(“La coalition ne répond pas aux faiblesses de fond de l'économie—Pour l'économiste Francesco Giavazzi, l'Italie souffre, notamment, de la modeste productivité de ses entreprises—”, *Le Monde*, dimanche 27-lundi 28 mai 2018)。

20) 1997年に発効、2003年に改訂され(Dublin II)、次いで2013年にも見直された(Dublin III)。ただ、2015年の難民危機の際にマスメディアによる大きな注目を浴びるまでダブリン規則はほとんど適用されることがなかった(Marie Bassi, “En Italie, ne cédon pas à l'argumentaire xénophobe”, *Le Monde*, mardi 29 mai 2018)。

#### 4. 政権与党内部での思惑—5つ星運動と同盟の同床異夢—

本稿冒頭でW・ムンショーが5つ星運動と同盟との連立政権樹立の可能性による「危険性」について述べていたことはすでに指摘したが、彼はこの新政権がその政策目標を達成するためには二つの道があるとも述べている<sup>21)</sup>。第一は、選挙で主張した公約を「水で薄めてごまかすこと」。そして第二は連立政権によるEUとの闘いである。とはいえ彼は、5つ星運動が求めるベーシックインカムが積極的な労働市場政策になる可能性を有するもののイタリアでそれは「政治的にうまくいかない」。また、フラット・タックスによって複数年による課税制度(a rolling-hill tax)に置き換えることにより、「水で薄めること」は可能である。しかしながら、タイトな財政事情の下でイタリアの経済成長がもたらされるとは考えにくい。したがって、この連立政権での最もあり得る政策は「EU規則についての気乗りのしない(relegant)遵守」であろうと考えられる。

とはいえ、それには3つの問題点があると言う<sup>22)</sup>。第一は、EUでの3%の赤字上限幅との財政規則に見直しがなされなければならないが、それについてはEU側が拒絶するだろう。第二は、いわゆるミニBOT(政府が発行する無利子の短期証券)が対立課題となる。この構想に5つ星運動は消極的とされるが、同盟はEU財政規則の迂回手段とみなし強く求めている。ただ、この試みは準備不足のためにギリシャで失敗したものの、「政治的な誘惑はとてつもなく大きい」。「イタリアがそれを並行通貨と呼ばない限り、EUは阻止できない」。そして三番目は、新政権が移民に敵対的であることだ。なにより、同盟は不法移民の強制退去ならびにロマン人キャンプの閉鎖を要求している。結局のところ、ムンショーはこの新政権がギリシャのシリザよりもEUコンセンサスにとりずっと大きな挑戦をもたらすだろうと警鐘を鳴らしている。

もとより、5つ星運動はこれまでの間、同盟の反南部姿勢とその人種差別的言動を告発してきた。他方、同盟のM.サルビーニも5つ星運動が「共産主義者よりも危険だ」との非難を応酬してきた。M.-A. M.-ボヌッチ(Marie-Anne Matard-Bonucci、パリ第8大学現代史研究所教授)はこの5つ星運動と同盟との連立新政権が結局のところは、イタリアにおいて、同盟—フォルツァ・イタリア—「イタリアの同胞たち」からなる、右翼—右派—極右の3党連立政権構想を封印したことに意味があると述べる<sup>23)</sup>。

ボヌッチのこの指摘は、この連立政権が結果として極右がその一角を構成する右派政権樹立の可能性を摘んだという点では正しいが、Sylvain Kahn(フランスPo科学史センター歴史・地理学教授)は、5つ星運動を左派とする見方に一定の距離を置いている<sup>24)</sup>。すなわち、彼は5つ星運動を「ユニークなポピュリスト運動」とし、彼らの発想はあらゆるイ

21) Wolfgang Münchau, "Italy looks for ways out of its eurozone fix", *op.cit.*

22) *Ibid.*

23) Marie-Anne Matard-Bonucci, "Le pari très risqué du Mouvement 5 étoiles", *Le Monde*, mercredi 23 mai 2018.

24) Sylvain Kahn, "Le Mouvement 5 étoiles n'est pas ancré à gauche", *Le Monde*, mardi 29 mai 2018.

デオロギーを借用したうえで、そこに直接民主主義、エコロジー、外国人嫌悪を加味したものであると考える。ただ、そこには上述のように所得再分配論の強調(市民権所得ならびに年金支給期間の延長等)が見られることから国家社会主義的な発想にも支えられているとも指摘している。同時に彼は、自由主義、平等、起業家促進の個人主義にも支えられていることから、政権掌握に至った2018年国政選挙において5つ星運動はイタリアの南部ではなくてむしろ中央部で定着したという見方を披歴する。

つまり、中小織物製造業者などのmade-in-Italyに支えられたサード・イタリーがアジア新興国と厳しい国際競争に直面し、彼らが5つ星運動を支えているとの見立てである。その意味で、彼は「5つ星運動は左派に定着していない」と主張する。他方で、ファースト・イタリーにおける、つまり大工場の工場労働者と職人の多くは同盟を支持し、彼らもアジアの競争とアフリカ移民に怯えている。要するに、同盟も5つ星運動も「他者の拒絶という点で収斂」しており、「この両党は人々が彼らを通して権力に到達しているかのように装っているにすぎない」とまで断言する。さらに、Kahnは両党のイデオロギーの根底に他者の拒絶と外国人嫌いがあることから、そのことはイタリア人経営者層のオールド自由主義と基本的に相いれず、この連立政権はその政策について「ワインに水を垂らす」(=希薄化する)しかなく、短命に終わるだろうと述べる。

サルビーニとディ・マイオのこの連立は、「鯉とウサギの結婚」であり、同床異夢であることは間違いない。5つ星運動は国家権力の行使による政権与党としての地位向上に関心がある。一方、サルビーニは右派指導者として認められることを期待しつつ、党の名称変更-北部同盟から同盟へ-、そして反南部から反移民姿勢への重心変更とのレトリックを用いて、一定の価値観の周りに人々が結集するような巧みな戦略を採っていた<sup>25)</sup>。そして、新政権で5つ星運動は同盟に伍してやっていけないと思われるので、本合意文書において5つ星運動本来の目標である環境重視や市民権所得については財政面での裏付けもなくその扱ひも小さい。また、イタリア南部に関する両党共通の開発計画は存在しない。事実、この文書の内容について、5つ星運動支持者内部からの不満も漏れ聞こえる<sup>26)</sup>。さらに、ヨーロッパに対する姿勢の違いも大きい。先にも見たように、5つ星運動がユーロ離脱からユーロ批判へと転じたのに対し、一方の同盟は反欧州の「国際的なナショナリスト」結集を目指し欧州議会を利用しようとするだろう<sup>27)</sup>。さらに、移民問題に関して、同盟が〈移民=不法滞在者=犯罪者〉(immigré=dandestin=délinquant)とのレッテルを貼るのを認めることにより、ディ・マイオはサルビーニの立場に完全に追随している。

このように見てくると、連立政権合意文書は5つ星運動と同盟の両党による主張の「パッ

---

25) *Ibid.*

26) 「(5つ星運動の-前田)要求についての実施時期が明記されなかった」「最初に行うべき事柄を明確に主張しなかった」「同盟が主張する減税を行えば、5つ星運動が求めるユニークな政策実現のための財源が不足する」などの不満が見られた(Jérôme Gautheret, "A Naples, la colère du Mouvement 5 étoiles", *Le Monde*, jeudi 31 mai 2018)。そして、サルビーニは、「イタリア南部を拒絶するという政治的成功を成し遂げた」とまで述べられている(*ibid.*)。.

27) *Ibid.*

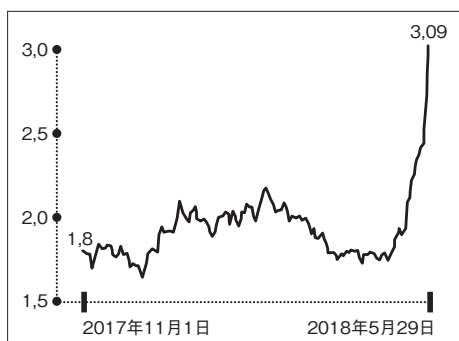
チワーク」であり、都合よくまとめられた継ぎ接ぎだらけのペーパーであることを明らかにしていた。そして、その内実はボヌッチの指摘を待つまでもなく、5つ星運動が同盟の主張にかなり追随したものであって、連立与党は分裂の可能性を内包したままで「非常に危険な賭け」に乗り出している<sup>28)</sup>。

## 5. 欧州の財政規律と社会民主主義

市場は「苛立ち」、5月23日夜にはスプレッド—10年物のイタリア国債とドイツ国債の利率の差—が、160ポイントも急上昇し190ポイントとなった。図1で示されるように、イタリアの10年物国債の利回りは2018年5月に向けて高騰している。投資家たちはこの連立政権が公的債務の急激な悪化をもたらすのではと懸念する。債務危機が発生すれば、流動性の枯渇を招きかねない。この政権合意書は先に見たように、治安偏重と反移民に著しく傾斜しているが、同時に欧州財政ルール見直しの方針のもとで国内需要の活性化を提起していた。また、5月29日での財政問題担当欧州委員であるドイツ人のGünther Oettingerの失言もあり、両党関係者の憤激を招いた<sup>29)</sup>。同日、世界の株式相場が軒並み下落し、ミラノ証券取引所は取引停止に追い込まれた(「赤い火曜日」)。ただ、今回の混乱は長く続かなかった。

なお、M.ウルフ(Martin Wolf)は「ドラギ(Mario Draghi)のもとでECBは上手くやっていたが、マクロ経済政策全般は明らかに不十分」であり、それは総需要の増加をもたらさなかったためだと述べる<sup>30)</sup>。つまり、

図1 イタリア10年物の国債利回り(%)



(出所)“La crise italienne secoue les marchés— les investisseurs craignent que l’instabilité politique à Rome plonge l’Europe dans une nouvelle crise des dettes”, jeudi 31 mai 2018, *Le Monde*.

28) *Ibid.* 「この欧州懐疑主義政党(同盟を指す—前田)とそれに追随する反乱者たち(5つ星運動の共同)」という、“Italy’s populists struggle to strike alliance accord”, *The Financial Times*, 17 march/18 March 2018も参照。

また、5つ星運動がももとは移民そのものに敵対的ではなくてその存在を否定しないが、彼らが近くにいるのを望まない「迷惑施設」のようなものと見ているとの八十田による指摘は興味深い(八十田博人「地中海移民・難民対策をめぐるイタリア・EU間の論争」日本EU学会編『自由・安全・正義の領域』日本EU学会年報、第37号、2017年)、78ページ。

29) Oettingerはドイツ公共放送Deutsche Welleとのインタビューのなかで「市場はイタリアが良い投票を行うのかを知りたい」と発言した。この発言に対し、サルビーニとディ・マイオの二人は直ちに反発し、5つ星運動欧州議員のLaura Ageaも「どのように投票すべきかをイタリア人に言うのはドイツ人委員でも金融資本家でもない。この発言は深刻だ」と憤慨した。その夜に欧州委員長ユンケルがOettingerに「私はイタリア人への敬意が欠けるのを望んでいない」と謝罪させたことにより事態は沈静化した(“La gaffe d’un commissaire européen, l’allemand Oettinger, qui enflamme Italie”, *Le Monde*, jeudi 31 mai 2018.)。

30) Martin Wolf, *op.cit.*

2007年第1四半期から2017年第4半期にかけてドイツの名目GDPが34%増えたのに、イタリアのそれは9%にすぎなかった。しかも、ドイツのインフレ率は年平均で1%をわずかに留まる程度であり、EUの中心的な債権国でのこのように低いインフレ率はユーロ圏内での競争力の調整を著しく困難にする。要するに、もしイタリア政府が通貨の切り下げとインフレーションという「伝統的な政策」を実施できていれば、名目GDPのいっそう大幅な上昇をもたらしたであろうと考えられる。「イタリア人が幻滅したのも無理はない」。イタリアは、(ギリシャとは異なり一前田)、「大きすぎてつぶせないし、そして大きすぎて救出できない」。「好むと好まざるとにかかわらず、いっそう大きな激変のリスクがある」と心配する。

左右両派のポピュリズム批判を論ずるG. Ivaldiは、同盟を排外主義的なポピュリズムと断定する一方で、5つ星運動が「富の再分配という過激なプロジェクト」を突き進み、ギリシャでのシリザ、スペインのポデモス、オランダの社会党、メランション(Jean-Luc Mélenchon)らによる「不服従のフランス」等と同様に、「社会的かつ平等主義的なポピュリズム」に接近し、「閉鎖的特権階級と新自由主義的ヘゲモニー」に反対していると論ずる。そして現代欧州における「脱国民国家化」の進行が、「開かれた社会と閉ざされた社会との反目」をもたらし、ここにポピュリストたちの立ち入る隙が生じていると考える<sup>31)</sup>。

また、J.-L.GaffordとF.Saracenoは、欧州のなかにおいて一新された社会民主主義(une social-démocratie rénovée)こそが経済的安定と社会的収斂の追求をもたらすと主張する<sup>32)</sup>。彼らはグローバリゼーションにはいくつかのタイプがあるとし、「規制されたグローバリゼーション」(une mondialisation régulée)を提起する。つまり、D.ロドリックが述

31) Gille Ivaldi, *op.cit.*

32) Jean-Luc Gafford, Francesco Saraceno, "La social-démocratie doit se réinventer pour contrer le populisme", *Le Monde*, mardi 29 mai 2018.

33) Dani Rodrik, "The trouble with Globalization", *The Milken Institute Review*, 2017.

周知のように、ロドリックは「世界経済の原理的な政治的トリレンマ」を主張している。ハイパーグローバリゼーション、民主主義、そして国民的自己決定(=国家主権ないし国民国家)の三つを同時に追求することはできない、との考えである(Dani Rodrik, *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, 2011(ダニ・ロドリック『グローバリゼーション・パラドクス: 世界経済の未来を決める三つの道』柴山桂太・大川良文訳、白水社、2013年12月、17、233~234ページならびに「訳者あとがき」の325~326ページ参照)。

すなわち、「もしハイパーグローバリゼーションと民主主義を望むなら、国民国家はあきらめなければならぬ。もし、国民国家を維持しつつハイパーグローバリゼーションを望むなら、民主主義のことは忘れなければならない。そしてもし民主主義と国民国家の結合を望むなら、グローバリゼーションの深化にはさよならだ」(233ページ)とすこぶる興味深い論点を提起している。

要するに、彼は「民主政治の中心的な場として国民国家を残すなら、経済グローバリゼーションを低くとどめる必要がある…。我々はグローバリゼーションを「薄く」とどめるほかに選択肢はない…」と言い、「ブレトンウッズの妥協を、異なった時代に再創造する」ことこそが重要だと強調する(238ページ)。なお、本書のなかで、「賢いグローバリゼーション」(18ページ)、「節度のあるグローバリゼーション」(92ページ)、「穏健なグローバリゼーション」(271ページ)との様々な表現が使用されているが、肝心なことは国民国家を基礎としてグローバリゼーションを上手にコントロールすることであって、その表現はいかなるものであってもかまわないとの彼の考えが反映していると思われる。結局、ロドリックは「われわれの行き先は、国境なき世界経済ではないのだ。健全で、持続可能な世界経済を可能にするには、各国が自らの未来を決める、民主主義のための余地を残さなければならない」(316ページ)との強烈なメッセージを私たちに残している。

べるように、グローバリゼーションのなかにあつて国民国家はマクロ経済安定への法整備の点で市場機能にとりきわめて重要な役割を果たすことができる<sup>33)</sup>。この点において、彼らは社会民主主義の敗北がグローバリゼーションの「特殊な」タイプの受容をもたらしていると考ええる。その結果、市場と国家とを対立的にとらえようとする間違つた理解をうみ、「グローバル主義者と国家主権論者という過度に単純化した誤りの分断」がもたらされている。そして、欧州の財政規律が成長を抑制し、不安定をエスカレートさせ、社会的分断による「断片化された社会」(Sociétés Fragmentées)をもたらしている。したがい、社会民主主義はグローバリゼーションを規制する国家の組織能力を注視しなければならない。ここでは、かつてのように、市場経済の循環的な不安定を懸念するだけではない。経済的安定と社会的収斂の追求は企業の利益獲得動機をも相対化する。そのためには、EUレベルのみならず、国家レベルにおいても銀行組織や株主の権利についての必要な改革を伴わねばならない。こうして、グローバリゼーションのなかにおける規制主体としての国民国家の役割を重視することが必要である。

## 6. おわりに

選挙前にはありえないとする見方が大半であつたものの、2018年5月18日になり、「極右」同盟と「極左」5つ星運動との連立政権樹立が合意を見た。そして、同23日には新政権発足にあつての政権合意文書「変革を求める政府のための協定」が発表された。

合意文書の内容を検討すると、たしかに両党の要求項目を無作為に列挙し、双方ともに関心ある事柄について折衷したものであるにすぎないとの印象を免れ得ない。その意味からすると、合意文書は双方が自らに都合よく解釈が可能な曖昧な性格のものであるとの批判は妥当である。そして、5つ星運動が主張する環境や市民権所得等についての言及や財源に関しての説明は驚くほどに少なかった。たしかに、連立政権発足にあつては、同盟のイニシアチブが5つ星運動を上回っていたのであろう。同盟はなかば強引に、他方5つ星運動はなかば遠慮がちにとはいえ、「非常に危険な賭け」に着手した。そこから、この政権が短命に終わるだろうとの予測は正しい。

ただ、彼らのEU財政規律ならびにダブリン規則への反発は、イタリア国民のEUに対する素朴な「幻滅感」をストレートに表明したものであることは間違いない。現代欧州における「脱国民国家」への動きが進むなかにおいて、ハイパーグローバリゼーションが「開かれた社会と閉ざされた社会との反目」をもたらしていると考えられる。ここにあつて、求められるべきはロドリックが強調するように「規制されたグローバリゼーション」、すなわち国民国家を基礎としてグローバリゼーションを上手にコントロールすることであるに違いない。

なお、連立与党内では2019年8月頃から深刻な対立が表面化しはじめ、コンテ首相は2021年1月26日に至り辞任の意向を表明した。ここに、同盟と5つ星運動の連立政権は短

期間で瓦解したのである。

### 主要参考文献

- 前田啓一「2015年夏のEU第3次ギリシャ支援についての考察—イタリアの報道から見る「暴力的論理の制度化」と欧州連帯感の喪失—」『大阪商業大学論集』第12巻第3号(通巻183号)、2017年1月。
- 「移民と貧困の狭間で揺れるイタリア—5つ星運動ならびに北部同盟台頭の背景—」『大阪商業大学論集』第15巻第1号(第191・192号合併号)、2019年5月。
- 八十田博人「地中海移民・難民対策をめぐるイタリア・EU間の論争」日本EU学会編『自由・安全・正義の領域—難民・テロとEU』日本EU学会年報、第37号、2017年。
- 吉田健一郎「イタリアでポピュスト政権誕生—EU懐疑的な新政権は新たな危機の火種なのか?—」みずほ総合研究所『みずほインサイト 欧州』2018年6月7日。
- Dani Rodrik, *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, 2011 (ダニ・ロドリック『グローバリゼーション・パラドクス: 世界経済の未来を決める三つの道』柴山桂太・大川良文訳、白水社、2013年12月)。
- The Financial Times*, *Le Monde*, 日本経済新聞など。